

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社フジオフードシステム
【英訳名】	FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 正弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
【電話番号】	06(6882)0851(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 佐藤 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
【電話番号】	06(6882)0851(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 佐藤 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	15,636,664	14,976,017	5,191,419	5,109,120	20,637,651
経常利益(千円)	902,084	739,014	330,771	242,607	1,172,994
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	132,139	33,624	86,738	68,633	218,547
純資産額(千円)	-	-	2,629,630	2,649,816	2,801,747
総資産額(千円)	-	-	14,554,655	13,502,012	14,432,045
1株当たり純資産額(円)	-	-	58,011.48	58,137.56	61,561.85
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	2,930.56	740.60	1,922.79	1,510.75	4,842.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	2,919.94	-	1,918.45	1,508.89	4,820.40
自己資本比率(%)	-	-	18.0	19.6	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,217,696	1,198,937	-	-	1,634,609
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	266,363	560,608	-	-	377,812
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	413,496	994,105	-	-	681,970
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,737,723	3,413,799	3,776,466
従業員数(人)	-	-	410	433	414

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	433 (1,760)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時雇用者数は、1日8時間で換算した当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	380 (1,729)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時雇用者数は、1日8時間で換算した当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はございません。

(2) 受注状況

1. 直営事業については、店舗においてお客様から商品（メニュー）の注文をいただき、その場で調理して直接お客様へ提供しておりますので受注実績について記載すべき事項はありません。
2. FC事業については、受注形態による販売ではないため、受注実績について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント別売上高

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
まいどおおきに食堂	2,082,174	94.8
神楽食堂 串家物語	1,022,025	108.5
手作り居酒屋 かっぱうぎ	371,658	106.7
浪花麺乃庄 つるまる	421,364	116.8
その他	766,501	93.1
直営事業計	4,663,725	99.8
加盟金売上	8,000	-
ロイヤリティ売上	226,440	72.8
イニシャル売上	21,895	85.8
ランニング売上	189,058	103.1
FC事業計	445,394	85.6
合計	5,109,120	98.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. イニシャル売上は、出店時に必要な店舗設備、備品などの売上であります。
3. ランニング売上は、店舗運営時に必要な消耗品類などの売上であります。
4. 海外部門の売上は、直営事業の金額に含まれております。

直営事業地域別売上高

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			前年同四半期会計期間		
	直営店売上高			直営店売上高		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
東北地区	10,550	0.2	1	11,923	0.3	1
関東地区	414,914	8.9	25	386,978	8.3	20
東海地区	192,996	4.1	9	222,321	4.8	8
関西地区	3,900,108	83.7	240	3,949,344	84.5	234
中国・四国地区	45,816	1.0	2	10,458	0.2	1
九州地区	41,820	0.9	4	33,883	0.7	3
海外地区	57,518	1.2	4	56,443	1.2	5
合計	4,663,725	100.0	285	4,671,353	100.0	272

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

財務制限条項について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合には、借入先金融機関の請求により当該借入金について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は足踏み状態となっており、また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況で推移しております。

外食産業においてもかかる経済情勢を反映した消費者の生活防衛意識の高まりから、来店機会の減少及び客単価の低下が続くなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業になる」というスローガンのもと、当第3四半期連結会計期間においては、串揚げビュッフェ業態の「串家物語」の新店と、直営既存店及びFC加盟店の収益力強化に全社を挙げて注力しました。

「串家物語」につきましては、イオンモール福岡ルクル店（福岡県）への新店等、大型商業施設への新店を継続して行っております。その結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は57店舗（直営店41店舗、FC店16店舗）となりました。今後も引き続き大型商業施設への新店を進めてまいります。

なお当業態につきましては香港、中国における展開を目指し、100%出資の香港現地法人を設立しており、来年の新店に向けた準備を進めております。今後、香港での実績を踏まえ、外食市場の高成長が見込まれる中国本土における事業拡大を計画しております。

「まいどおおきに食堂」を中心とした直営事業既存店舗につきましては顧客満足度向上を目指し、各店舗の抱える問題点を洗い出し、その解消を図ってまいりました。

また集客力アップを目指した店舗改装、ブランドごとの豊富な季節メニューの策定、割引セール等の販促活動の実施による一層の売上向上努力を続けてまいりました。他方、定期的な業務効率の見直し実施により費用の削減をを推進しており、一店舗ごとの収益力の強化を意識し、これを実現しております。

一方、FC事業におきましては弊社トレーナーによる臨店指導に加えて4月より行っております弊社代表取締役による全国への直接臨店を継続して行っており、加盟企業様との親密なコミュニケーションを取りながら問題点の解消を図っております。

このような施策の結果、「まいどおおきに食堂」のFC店舗において売上前年対比100%越えを達成する地域が増加傾向にあり、今後も継続的な収益力向上を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は51億9百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益3億円（前年同期比18.3%減）、経常利益2億42百万円（前年同期比26.7%減）となりました。また、減損損失等の特別損失を81百万円計上した結果、四半期純利益は68百万円（前年同期四半期純利益は86百万円）となりました。

〔参考資料：第3四半期連結累計期間の概況〕

	平成22年第3四半期連結累計期間	前年同四半期累計期間	増減比
	金額（千円）	金額（千円）	（％）
売上高	14,976,017	15,636,664	4.2
営業利益	877,122	987,996	11.2
経常利益	739,014	902,084	18.1
四半期純利益又は 四半期純損失（ ）	33,624	132,139	-

当社グループの平成22年9月末時点の店舗数は686店舗（直営店286店舗、F C店400店舗）となりました。なお業態別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店(国内)	直営店(海外)	F C店	合計
まいどおおきに食堂	125	4	353	482
神楽食堂 串家物語	41	-	16	57
手作り居酒屋 かっぱうぎ	26	-	27	53
浪花麺乃庄 つるまる	38	-	4	42
その他	51	1	-	52
合計	281	5	400	686

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は9億30百万円減少し、135億2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から6億3百万円減少し、固定資産は3億40百万円減少しております。流動資産が減少した主な理由は社債及び長短借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産が減少した主な理由は、減価償却累計額及び減損損失累計額の増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較して7億78百万円減少し、108億52百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失の計上及び配当金の支払い等による利益剰余金の減少、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、26億49百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが5億35百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億38百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが39百万円の収入となり、この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3億62百万円減少し、34億13百万円（前年同四半期連結会計期間末残高37億37百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは5億35百万円の収入（前年同期は5億2百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億61百万円、非現金支出である減価償却費が1億91百万円及び減損損失が52百万円、貸倒引当金の増加額が6百万円、投資有価証券評価損が5百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは4億38百万円の支出（前年同期は11百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2億79百万円、投資有価証券の取得による支出が1億円、敷金及び保証金の純支出額が36百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは39百万円の収入（前年同期は2億3百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の実行、社債発行による収入が9億77百万円あったことに対し長期借入金の返済、社債の償還、割賦債務及びリース債務の支払いによる支出が9億38百万円になったことによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	除却額 (千円)	完了年月日
㈱フジオフードシステム (提出会社)	直営店 3店舗 (大阪府他)	直営事業	店舗設備等	35,448	平成23年3月

(2) 重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月日
㈱フジオフードシステム (提出会社)	直営店 3店舗 (神奈川県他)	直営事業	店舗設備等	176,494	平成22年9月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	完了年月日
㈱フジオフードシステム (提出会社)	直営店 1店舗 (静岡県)	直営事業	店舗設備等	平成22年 8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,430	45,434	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	(注)2
計	45,430	45,434	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

3. 第3四半期連結会計期間末現在の上場金融取引市場は大阪証券取引所「ヘラクレス」であります。

なお、大阪証券取引所「ヘラクレス」は、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所「JASDAQ」に統合されており、同日以降の上場金融取引市場は、大阪証券取引所「JASDAQ」(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年3月30日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	47
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94
新株予約権の行使時の払込金額(円)	104,449
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 104,449 資本組入額 52,225
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 主な新株予約権の行使条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、当社の取締役、監査役を任期満了で退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と取締役、監査役及び従業員との間で締結した「株式会社フジオフードシステム 新株予約権付与契約」に定めるところによる。

4. 平成16年4月27日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日付で1株を2株に分割し、また平成17年10月24日開催の取締役会決議により平成18年2月20日付で1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額を変更しております。

平成17年3月30日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	326
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	652
新株予約権の行使時の払込金額(円)	108,675
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 108,675 資本組入額 54,338
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 主な新株予約権の行使条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、当社の取締役、監査役を任期満了で退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と取締役、監査役及び従業員との間で締結した「株式会社フジオフードシステム 新株予約権付与契約」に定めるところによる。

4. 平成17年10月24日開催の取締役会決議により平成18年2月20日付で1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額を変更しております。

平成18年3月29日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,301
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,301
新株予約権の行使時の払込金額(円)	555,402
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成25年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 555,402 資本組入額 277,701
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 主な新株予約権の行使条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、当社の取締役、監査役を任期満了で退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と取締役、監査役及び従業員との間で締結した「株式会社フジオフードシステム 新株予約権付与契約」に定めるところによる。

平成19年3月29日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,255
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から 平成29年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,255 資本組入額 75,128
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 主な新株予約権の行使条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、当社の取締役、監査役を任期満了で退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と取締役、監査役及び従業員との間で締結した「株式会社フジオフードシステム 新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日(注)	-	45,430	-	1,173,299	-	1,053,045

(注)平成22年10月1日から平成22年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4株、資本金及び資本準備金がそれぞれ217千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

発行済株式

(平成22年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,430	45,430	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	45,430	-	-
総株主の議決権	-	45,430	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が70株(議決権70個)含まれております。

自己株式等

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当該四半期連結累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	138,000	141,000	143,400	153,000	153,600	152,900	145,400	144,000	140,000
最低(円)	132,100	129,500	135,100	140,100	138,000	135,000	134,500	137,000	130,200

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所「ヘラクレス」におけるものであります。

なお、大阪証券取引所「ヘラクレス」は新たに開設された同取引所「JASDAQ」に統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所「JASDAQ」(スタンダード)に上場となっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,450	4,070,056
売掛金	332,591	442,023
たな卸資産	² 83,832	² 108,097
繰延税金資産	185,907	185,907
その他	764,349	852,411
貸倒引当金	63,482	64,723
流動資産合計	4,990,649	5,593,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,108,145	5,916,837
減価償却累計額	2,480,769	2,180,157
減損損失累計額	371,200	227,113
建物及び構築物(純額)	3,256,174	3,509,566
工具、器具及び備品	2,019,115	1,872,781
減価償却累計額	1,487,608	1,358,569
減損損失累計額	33,369	24,827
工具、器具及び備品(純額)	498,137	489,384
土地	141,212	137,272
建設仮勘定	25,019	73,198
その他	206,599	165,216
減価償却累計額	52,801	32,480
減損損失累計額	20,831	-
その他(純額)	132,966	132,735
有形固定資産合計	4,053,511	4,342,158
無形固定資産		
投資その他の資産	39,501	45,092
投資有価証券	349,333	423,710
繰延税金資産	263,791	243,296
敷金及び保証金	3,240,484	3,197,994
その他	785,666	796,664
貸倒引当金	266,349	242,838
投資その他の資産合計	4,372,925	4,418,827
固定資産合計	8,465,939	8,806,079
繰延資産	45,423	32,193
資産合計	13,502,012	14,432,045

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	719,815	839,916
1年内返済予定の長期借入金	3 2,488,602	2,577,165
未払金	691,679	735,189
未払法人税等	173,072	90,264
賞与引当金	16,800	-
訴訟損失引当金	53,926	31,000
その他	1,363,698	1,218,240
流動負債合計	5,507,593	5,491,777
固定負債		
社債	1,650,000	1,050,000
長期借入金	3 2,706,794	4,026,101
その他	987,807	1,062,418
固定負債合計	5,344,601	6,138,520
負債合計	10,852,195	11,630,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,299	1,169,969
資本剰余金	1,053,045	1,049,716
利益剰余金	433,206	557,546
株主資本合計	2,659,551	2,777,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,602	9,332
為替換算調整勘定	2,240	5,757
評価・換算差額等合計	18,362	15,089
新株予約権	3,057	5,271
少数株主持分	5,569	4,153
純資産合計	2,649,816	2,801,747
負債純資産合計	13,502,012	14,432,045

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,636,664	14,976,017
売上原価	5,102,081	4,884,773
売上総利益	10,534,583	10,091,244
販売費及び一般管理費	9,546,586	9,214,121
営業利益	987,996	877,122
営業外収益		
受取利息	3,993	3,106
受取家賃	125,037	96,766
その他	31,880	16,614
営業外収益合計	160,912	116,487
営業外費用		
支払利息	124,338	110,380
社債利息	11,588	19,248
支払手数料	-	8,571
賃貸収入原価	95,595	85,766
持分法による投資損失	-	12,805
その他	15,300	17,822
営業外費用合計	246,823	254,595
経常利益	902,084	739,014
特別利益		
受取和解金	17,798	4,800
貸倒引当金戻入額	1,717	-
新株予約権戻入益	-	2,214
固定資産売却益	293	-
その他	772	-
特別利益合計	20,582	7,014
特別損失		
店舗解約損	249,948	74,323
訴訟損失引当金繰入額	-	22,926
訴訟和解金	-	49,672
減損損失	156,786	267,494
投資有価証券評価損	-	159,280
その他	179,719	43,921
特別損失合計	586,454	617,619
税金等調整前四半期純利益	336,212	128,409
法人税等	203,033	160,617
少数株主利益	1,039	1,416
四半期純利益又は四半期純損失()	132,139	33,624

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,191,419	5,109,120
売上原価	1,665,593	1,655,322
売上総利益	3,525,826	3,453,797
販売費及び一般管理費	3,157,784	3,153,158
営業利益	368,041	300,639
営業外収益		
受取利息	2,041	1,060
受取家賃	37,677	32,546
その他	7,548	2,782
営業外収益合計	47,267	36,389
営業外費用		
支払利息	40,065	33,697
社債利息	4,614	6,825
支払手数料	-	8,571
賃貸収入原価	31,241	30,036
持分法による投資損失	-	4,957
その他	8,618	10,332
営業外費用合計	84,538	94,421
経常利益	330,771	242,607
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,606	-
固定資産売却益	293	-
その他	772	-
特別利益合計	3,672	-
特別損失		
店舗解約損	2,140	13,510
減損損失	127,861	52,493
投資有価証券評価損	-	5,932
その他	24,635	9,575
特別損失合計	154,638	81,512
税金等調整前四半期純利益	179,805	161,095
法人税等	92,255	91,658
少数株主利益	811	803
四半期純利益	86,738	68,633

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	336,212	128,409
減価償却費	619,793	551,145
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,218	22,270
賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,800
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	22,926
受取利息及び受取配当金	5,291	3,519
支払利息	124,338	110,380
社債利息	11,588	19,248
株式交付費償却	1,338	-
社債発行費償却	2,457	5,888
持分法による投資損益(は益)	-	12,805
投資有価証券売却損益(は益)	772	-
店舗解約損	249,948	74,323
減損損失	156,786	267,494
訴訟和解金	-	49,672
投資有価証券評価損益(は益)	-	159,280
売上債権の増減額(は増加)	3,669	49,688
たな卸資産の増減額(は増加)	956	24,213
店舗売却に係る固定資産増減額(は増加)	-	23,144
仕入債務の増減額(は減少)	111,125	73,682
預け金の増減額(は増加)	34,557	72,764
未収入金の増減額(は増加)	112,418	45,809
立替金の増減額(は増加)	7,346	3,899
前渡金の増減額(は増加)	19,231	2,347
未払金の増減額(は減少)	162,646	2,836
前受金の増減額(は減少)	6,944	161
未払消費税等の増減額(は減少)	43,225	52,761
その他	2,029	81,103
小計	1,417,332	1,448,448
利息及び配当金の受取額	5,291	3,519
利息の支払額	135,260	131,082
支払解決金の支払額	37,550	-
訴訟和解金の支払額	-	60,000
法人税等の支払額	32,118	61,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217,696	1,198,937

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	258,651	238,728
定期預金の払戻による収入	328,565	258,667
有形固定資産の取得による支出	246,716	302,734
無形固定資産の取得による支出	688	7,856
固定資産の除却による支出	118,301	28,545
貸付けによる支出	97,405	54,253
貸付金の回収による収入	26,271	11,909
投資有価証券の取得による支出	29,970	135,332
投資有価証券の売却による収入	30,743	-
長期前払費用の増減額(は減少)	6,615	1,942
敷金及び保証金の差入による支出	63,328	134,734
敷金及び保証金の回収による収入	168,498	75,560
その他	1,233	2,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,363	560,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	1,545,000	591,000
長期借入金の返済による支出	1,878,449	2,003,426
社債の発行による収入	784,735	1,177,403
社債の償還による支出	290,000	360,000
株式の発行による収入	8,359	6,659
割賦債務の返済による支出	390,216	289,856
リース債務の返済による支出	3,592	25,251
配当金の支払額	89,333	90,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,496	994,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	6,891
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	537,607	362,666
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,115	3,776,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,737,723	3,413,799

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、FUJIO FOOD SYSTEM USA Co.,Ltd.は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用非連結子会社数 1社 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社であるFUJIO FOOD USA Co.,Ltd.の決算日は9月30日であり、四半期財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を作成しております。</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計処理基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、9,300千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は、9,300千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（又は純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>リース会社に対するリース債務の保証</p> <p>フランチャイズ加盟店 (法人11件) 8,284千円</p> <hr/> <p>計 8,284千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>リース会社に対するリース債務の保証</p> <p>フランチャイズ加盟店 (法人12件) 12,898千円</p> <hr/> <p>計 12,898千円</p>
<p>2. たな卸資産</p> <p>商品 23,385千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 60,446千円</p>	<p>2. たな卸資産</p> <p>商品 29,491千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 78,605千円</p>
<p>3. 実行可能期間付タームローン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出限度額 350,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <hr/> <p>差引残高 150,000千円</p> <p>上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。</p> <p>各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成21年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。</p> <p>各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,573,279千円	給料手当 3,441,240千円
地代家賃 1,948,955千円	地代家賃 1,993,476千円
貸倒引当金繰入額 5,735千円	貸倒引当金繰入額 22,270千円
	賞与引当金繰入額 16,800千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,165,199千円	給料手当 1,162,595千円
地代家賃 638,380千円	地代家賃 668,793千円
	貸倒引当金繰入額 6,169千円
	賞与引当金繰入額 9,420千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,981,314千円	現金及び預金勘定 3,687,450千円
預入期間が3か月を超える定期預金 243,590千円	預入期間が3か月を超える定期預金 273,651千円
現金及び現金同等物 3,737,723千円	現金及び現金同等物 3,413,799千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,430株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 3,057千円 (提出会社 3,057千円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	90,716	2,000	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	直営事業 (千円)	F C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,671,353	520,066	5,191,419	-	5,191,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,671,353	520,066	5,191,419	-	5,191,419
営業利益	295,183	281,669	576,853	208,811	368,041

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	直営事業 (千円)	F C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,663,725	445,394	5,109,120	-	5,109,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,663,725	445,394	5,109,120	-	5,109,120
営業利益	303,377	246,039	549,417	248,778	300,639

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している事業別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

直営事業 当社直営店舗における売上高及び営業利益

F C 事業 当社フランチャイズ店舗より受領する加盟金、ロイヤリティ、店舗運営に必要な設備・備品などの売上高及び営業利益

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	直営事業 (千円)	F C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,019,097	1,617,566	15,636,664	-	15,636,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,019,097	1,617,566	15,636,664	-	15,636,664
営業利益	721,989	895,618	1,617,608	629,611	987,996

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	直営事業 (千円)	F C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,668,023	1,307,993	14,976,017	-	14,976,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,668,023	1,307,993	14,976,017	-	14,976,017
営業利益	869,764	697,339	1,567,103	689,980	877,122

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している事業別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

直営事業 当社直営店舗における売上高及び営業利益

F C 事業 当社フランチャイズ店舗より受領する加盟金、ロイヤリティ、店舗運営に必要な設備・備品などの売上高及び営業利益

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が、連結売上の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が、連結売上の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	279,193	245,910	33,282
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	104,847	103,422	1,425
合計	384,041	349,333	34,707

（注）上記その他有価証券のうち株式の一部銘柄の取得原価については、減損処理を行った後の金額であり、その減損処理額は159,280千円であります。

なお、期末における時価が、取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 58,137.56円	1株当たり純資産額 61,561.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,930.56円	1株当たり四半期純損失金額() 740.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,919.94円	なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	132,139	33,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	132,139	33,624
期中平均株式数(株)	45,090	45,402
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	164.0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,922.79円	1株当たり四半期純利益金額	1,510.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,918.45円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,508.89円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(千円)	86,738	68,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,738	68,633
期中平均株式数(株)	45,111	45,430
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	102.0	55.8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第3四半期連結会計期間末時点におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社フジオフードシステム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社フジオフードシステム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。